

3 人を惹きつける地域づくり

(3) 観光振興(交流人口の拡大) ③観光・交流の拠点となる空港機能の強化

国への提案事項

1 訪日外国人旅行者拡大に向けた新たな支援制度の創設

国が目標とする2030年の訪日外国人旅行者6,000万人の達成に向けては、国際線就航による地方イン・地方アウトの誘客促進が重要であることから、地方空港に新規就航しようとする航空会社の運航経費(特に地方空港において高騰しているグラハン経費)の一部負担等の支援制度を創設すること。



2 国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続

令和5年度に新たに創設されたグランドハンドリング事業者等に対する支援制度について、業務の中核を担う人材が不足している事業者が必要な体制を確保できるよう、令和9年度以降も継続すること。(応援派遣、業務委託等)【再掲】

また、今後航空燃料の不足が新規就航や増便等に影響を与えないよう、安定的な確保のための支援を継続すること。

- 3 人を惹きつける地域づくり
- (3) 観光振興(交流人口の拡大)
- ③ 観光・交流の拠点となる空港機能の強化

国への提案事項

3 能登半島地震を踏まえた広島空港における耐震対策の実施

能登空港と同様に盛土で造成された広島空港において、地震により、滑走路等の亀裂や段差などの事象が生じることのないよう、国において進められている盛土部分の土質調査及び地盤応答解析の結果を踏まえ、必要な耐震対策を早急に実施すること。

(国直轄)



【提案先省庁:国土交通省】

- 3 人を惹きつける地域づくり
(3) 観光振興(交流人口の拡大)
③ 観光・交流の拠点となる空港機能の強化

現状/広島県の取組

【訪日外国人旅行者拡大に向けた取組】

- 広島空港は、平成29年7月に「訪日誘客支援空港」に認定され、この制度を活用し、路線の就航時に国と連携して航空会社に支援を行うことで、平成29年10月のシンガポール線、令和元年12月のバンコク線、令和5年7月のソウル線の就航が実現した。
- 令和4年度から復便路線も支援対象となったことを受け、この制度を活用し、令和5年度は大連・北京線や上海線の運航が再開した。

課題

【訪日外国人旅行者拡大に向けた取組】

- 地方空港における国際線の復便や新規就航等の後押しとなっていた地方空港等受入環境整備事業のうち航空会社へのグランドハンドリング経費支援は、令和5年度で終了となった。
- 一方で、国の目指す2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人達成に向けては、国際線就航による地方イン・地方アウトの誘客促進が重要であるが、燃料費の高騰及び全国的な空港人材の不足を背景とした人件費高騰等により、事業者における空港業務の受託経費が上昇し、運航コスト増加が航空会社の大きな負担となっている。
- 全国的に中国路線の欠航・減便が生じており、広島空港においても空港利用者数が減少している。

現状/広島県の取組

【国際線受入れに必要な体制確保】

- 令和6・7年度に空港業務体制強化支援事業を活用し、グランドハンドリング事業者に対して、応援派遣に要する経費の支援を行った。

【再掲】

- 空港運営会社が実施している「広島空港合同採用説明会」の開催情報の県雇用労働情報サイトへの掲載、地元市(三原市、東広島市)と連携した求人情報の周知など、人材確保に向けた取組を行っている。【再掲】

【能登半島地震を踏まえた耐震対策の実施】

- 令和6年能登半島地震では、耐震対策不要とされていた能登空港において、滑走路等に大きな亀裂や段差が発生した。
- 能登空港は盛土で造成された空港であり、盛土部分が揺れによって沈下したことにより、亀裂や段差が生じたと想定されている。
- このため、国において、広島空港の盛土部分の土質調査及び地盤応答解析が実施されている。

課題

【国際線受入れに必要な体制確保】

- 国際線復便が進む中、特に地方空港のグランドハンドリング業務においては、新規就業者の割合が高く、業務の中核を担う人材が不足しており、広島空港においても国際線受入環境が厳しい状況が続いている。【再掲】
- さらに、今後航空燃料の不足が新規就航や増便に影響を与えないよう、安定的・継続的な燃料確保が必要である。

【能登半島地震を踏まえた耐震対策の実施】

- 緊急物資等輸送拠点としての機能確保や航空ネットワークの維持等に向けて、能登空港と同様に盛土で造成された広島空港において、同様の事象が生じる可能性について検証し、必要な耐震対策を実施する必要がある。